（第１号様式）

記入例

平成２９年●月●●日

奈良県知事　　殿

所 在 地　〒630-XXXX　奈良市●●町△△番地

申 請 者　奈良の歴史大好き倶楽部

代 表 者　会長　山田　太郎　　印

団体印のみは不可。必ず代表者印を押印してください。

文化資源活用補助金交付申請書

　　年度に文化資源活用補助金の交付を受けたいので、下記事業について、文化資源活用補助金交付要綱第７条の規定により別紙関係書類を添えて申請します。

記

対　象　事　業 （該当する対象事業に丸）	1　歴史文化資源の活用につながる保存・修理事業 2　歴史文化資源活用のための周辺整備に係る事業 (3)　歴史文化資源の普及啓発のためのイベント事業
事　業　名	日本書紀を語る講演会
対象となる歴史文化資源名 （複数の場合はすべて記載） （対象事業３の場合は不要）	イベント事業の場合は記載不要
交　付　申　請　額 （1,000円未満切り捨て）	130,000円 事業計画書、収支予算書の金額と矛盾のないよう記載してください。千円未満切り捨て。
当申請事業と他補助金申請事業との重複の有無（予定含む）	・国宝重要文化財等保存整備費補助金　有　・　(無) ・奈良県文化財保存事業費補助金　有　・　(無) ・史跡等整備活用補助金　有　・　(無) ・奈良県の他の補助金　有　・　(無) 他補助金との重複がないか確認の上、○印を付けてください。

（第３号様式）

事　業　計　画　書

1	事業名	日本書紀を語る講演会
2	目的と概要 （１００文字程度）	日本書紀にゆかりのある市町村で、著名な講師による講演会を開催する。また、講演会と併せて観光ボランティアガイドによるエクスカーションツアーを実施し、ゆかり地の魅力を伝える。
3	総事業費	630,000円
4	交付申請額 (1,000円未満切り捨て)	130,000円
5	事業期間	平成29年4月15日～平成30年2月23日

第４－２号様式（収支予算書）と矛盾のないように記載してください。交付申請額は千円未満切り捨て。

事業実施期間の終期は、事業の経費が全て支払い終わり、領収書が出揃う期間に設定してください。事業終了後の約１～２か月後と余裕をもって設定してください。
※ただし、平成30年3月31日は過ぎないようにしてください。

		月日	実施内容	場所
6	スケジュール	4月15日	第１回運営会議開催	○○会議室
		5月13日	第２回運営会議開催	○○会議室
		8月12日	第１回講演会開催	○○市文化会館
		10月14日	第２回講演会開催	○○町文化センター
		12月16日	第３回講演会開催	○○ホール
		12月23日	反省会開催	○○会議室

7	事業内容及び実施方法	・第１回運営会議→講師の選定及び募集チラシのデザイン検討。 ・第２回運営会議→チラシのデザイン決定、チラシ納品後に募集開始。 ・第１回講演会→○○市文化会館にて講演会開催（定員200名） ○○市観光ボランティアガイドによるエクスカーション開催（定員40名） ・第２回講演会→○○町文化センターにて講演会開催（定員250名） ○○町観光ボランティアガイドによるエクスカーション開催（定員50名） ・第３回講演会→○○ホールにて講演会開催（定員150名） ○○村観光ボランティアガイドによるエクスカーション開催（定員30名） ・反省会→反省点を振り返り、来年度開催に向けた検討を行う。
8	歴史文化資源の活用方針及び 事業実施による効果	講演会とエクスカーションを通じて日本書紀の魅力を多くの人に伝え、地域の歴史を体感していただく。特にエクスカーションでは、○○神社や○○史跡などあまり知られていない地域の文化財も回ってもらうことにより、地域の持つ歴史文化資源の普及にも努める。参加人数は○人を目指す。
9	計画の実施体制	開催地である○○市、○○町、○○村に後援名義を申請し、広報誌などを活用して広報していただく。また、より幅広く広報するために申込み用のホームページを作成する。各講演会ごとに参加者へアンケートを取り、次回以降の運営に反映させ、より良い講演会を目指す。
10	特記事項 アピールポイント	当団体は過去にも古事記に関する講演会の開催実績があり、参加者からの意見・要望や運営に関するノウハウがある。また、講演会とエクスカーションをセットで開催することにより、地域が持つ歴史文化資源の魅力をより一層伝えられると考えられる。

※適宜、資料を添付すること

（第４－２号様式）

収支予算書

収入の部

内訳		予算額
入場料等収入	講演会参加料 500円×600名	300,000
	エクスカーション参加料 300円×120名	36,000
小計		336,000
自己負担額		164,000
奈良県補助金申請額 （補助対象経費－入場料等収入）×1/2　上限50万円		130,000
収入総額		630,000

支出は予め見積もりを徴収するなどして、適正額で計上してください。

収入・支出ともに積算内訳を必ず記載してください。

仕様・単価・数量も記載してください。

補助金申請額は千円未満切り捨て

支出の部

	区分	内訳	予算額
補助対象経費	報償費・旅費	講演会講師謝金　30,000円×3人	90,000
		講演会講師旅費　5,000円×3人	15,000
		ボランティアガイド交通費　1,000円×24人	24,000
		運営スタッフ交通費　1,000円×10人×3回	30,000
	印刷費・広報関係費	チラシデザイン料	10,000
		チラシ印刷（片面カラーA4）5円×3,000枚	15,000
		講演会配布資料印刷（白黒A4両面） 5枚×20円×600人分	60,000
		エクスカーション配布資料印刷（白黒A4両面） 4枚×50円×120人分	24,000
		チラシ郵送料（300円×50箇所）	15,000
	会場費・設営費	会場使用料　○○市文化会館	100,000
		○○町文化センター	150,000
		○○ホール	50,000
	その他	封筒　10円×800枚	8,000
		保険料	5,000
小計			596,000
補助対象外経費		運営スタッフ昼食代　1,000円×10人×3回	30,000
		講師昼食代	4,000
小計			34,000
支出総額			630,000

※収入総額と支出総額は一致させてください

（第５号様式）

団　体　調　書

団体の名称	奈良の歴史大好き倶楽部			
活動の開始年月	平成24 年　　9 月			
法人格	あり　・　申請中　・　なし　（該当するものに○印をつけて下さい）			
認証・許可年月日	平成　　年　　月　　日　所管庁			
所在地	〒630-XXXX 奈良市●●町△△番地 TEL　０７４２－ＸＸ－ＸＸＸＸ　　FAX　０７４２－ＸＸ－ＸＸＸＸ E-mail rekishidaisuki@nara.jp URL　http://www.○○○.com			
代表者職・氏名	職名	会長	ふりがな	やまだ　たろう
			氏名	山田　太郎
連絡責任者 連絡先住所	氏名　奈良　花子 TEL　０８０－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ　　FAX　０７４３－ＸＸ－ＸＸＸＸ E-mail narahanako@nara.jp 〒639-XXXX 大和郡山市●●町△△番地			
設立の目的 と 現在の活動内容	当団体は、奈良特有の歴史素材『古事記』や『日本書紀』を通じて奈良の魅力発信や地域愛の醸成を目的として、『古事記』編さん1,300年にあたる2012年を契機に設立した。現在は奈良市を拠点に、県内各地で講演会やウォークイベントなど様々な活動を行っている。 個人会員数　30 人　　団体会員　2 団体　　専従職員　10 人			
団体の財政状況	■昨年度の決算	5,000,000　円	■今年度の予算	5,000,000　円
活動実績 （箇条書き）	【平成28年度の主な活動】 平成28年6月　古事記を語る講演会（○○ホール） 平成28年9月　古事記を語る講演会（●●文化会館） 平成28年11月　古の想いを辿るウォーキング会（山の辺の道）			
備考				

法人格がない場合でも、規約等と役員名簿が必要です。

特に最近の活動内容について記載してください。

（第６号様式）

事業実施体制

団体名　奈良の歴史大好き倶楽部

代表者名 会長　山田　太郎

担当業務	氏名	団体での役職名	担当業務の詳細
総括・代表	山田　太郎	会長	全体総括
企画担当	●●　●●	副会長	講演会の企画責任者
企画担当	○○　○○		エクスカーションの企画責任者
企画担当	▲▲　▲▲		講演会、エクスカーションの企画・運営補助
広報担当	△△　△△		印刷物の発送責任者
広報担当	■■　■■		印刷物のデザイン
広報担当	□□　□□		テレビ、ラジオ等での広報
渉外担当	◆◆　◆◆		講演者等との出演交渉
総務担当	奈良　花子	事務長	事務・会計全般
監査担当	◇◇　◇◇	監事	会計に関する監督

※役員及び職員のうち、この事業に関連する者について記入してください。

（第７号様式）

平成２９年●月●●日

団体目的等についての誓約書

団 体 名　　奈良の歴史大好き倶楽部

代表者名　　会長　山田　太郎　　印

企画提案書（第１－１号様式）と同じ印鑑を押印してください。

当団体は、下記の全ての事項に該当することを誓約します。

記

１．奈良県内に事務所の所在地又は活動の拠点を有すること。

２．政治活動を目的としないこと。

３．宗教活動を目的としないこと。

４．暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。

５．特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦し、支持し、又は反対することを目的とした団体でないこと。

６．団体の全役員は、成年被後見人、被保佐人及び破産者で復権を得ない者のいずれにも該当しない者であること。

７．文化資源活用補助金選定審査会の審査委員が、事業を実施する団体の一員でないこと。

※　申請事業が、文化資源活用補助金交付要綱別表第１の（１）のア又は２の（１）のア、イ若しくはウに該当する場合は、上記３を除く。